

2019年統一地方選挙《4月7日・21日》

広告掲載における必要書類

掲載1回ごとに、選挙管理委員会から発行される「新聞広告掲載証明書」と、費用が選管負担の場合には「新聞広告掲載承諾通知書」が必要です。

広告の掲載期間

立候補届出後から投票日の前日までの期間なら、掲載日の選定は自由です。ただし、紙面製作の都合上、掲載日の一週間前までに広告のお申し込みをお願いします。

広告の掲載場所

広告の掲載面、割付の決定権は本社が有します。なお、原稿掲載は記事下とします。

広告原稿

広告原稿の体裁及び内容については法律の規定及び本社の広告掲載基準に従います。

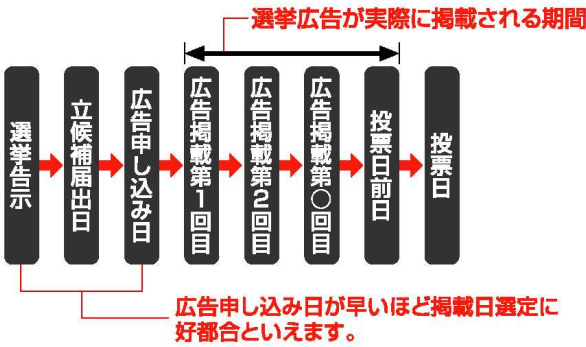
- ①原稿はMO・CD-R等に保存し、掲載原稿のコピーと一緒に入稿してください。
- ②黒ベタ、白ヌキの部分が異常に多いものは掲載しません。
- ③広告のワクはケイで囲み、それぞれ独立したものとします。
- ④弊社では持ち込まれた原稿の訂正は一切行いません。
- ⑤一度掲載された原稿の再掲載はいたしません。
- ⑥色刷りはできません。
- ⑦掲載原稿コピーに、候補者か選挙事務所責任者、または取り扱い広告会社責任者の署名・押印を必要とします。

東京新聞（中日新聞東京本社）広告局広告三部
〒100-8505 東京都千代田区内幸町2-1-4
TEL. 03-6910-2489 FAX. 03-3591-0788
広告局整理部
TEL. 03-6910-2506 FAX. 03-3595-6950

広告掲載の規定回数と広告費用

選挙名	選挙広告の規定回数	広告費用の負担
知事選	4回	選挙管理委員会
市、特別区、町、村長 県議会議員 市、特別区、町、村議会議員	2回	立候補者

（公選法149条）



広告枠

1回の広告枠はタテ2段（6.6cm）、ヨコ9.4cm以内。



選挙広告のお問い合わせ・お申し込みは…



選挙広告は
東京新聞へ

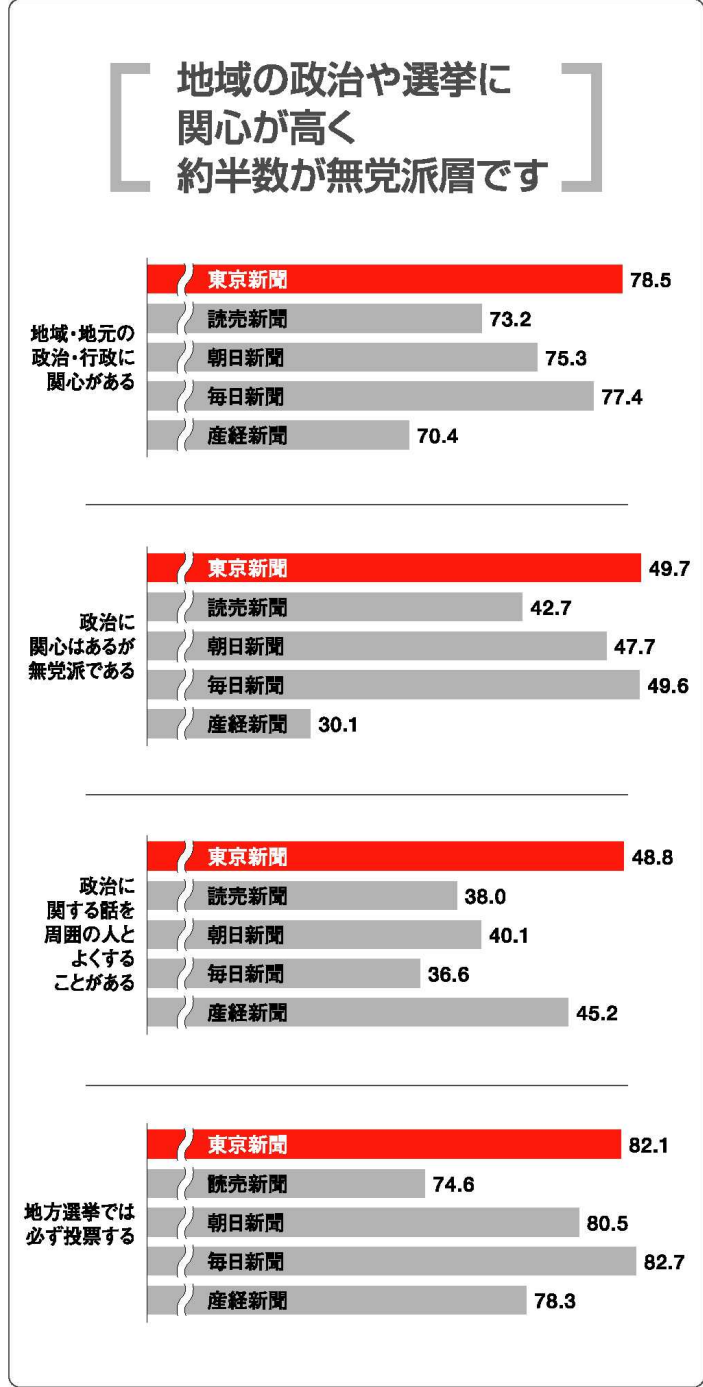
統一地方選挙では、公職選挙法により
新聞広告の掲載が認められています。
無党派層にアプローチする選挙広告なら、
首都圏の地元紙として地方政治・行政の話題を
届け続ける「東京新聞」をお選びください。



東京新聞

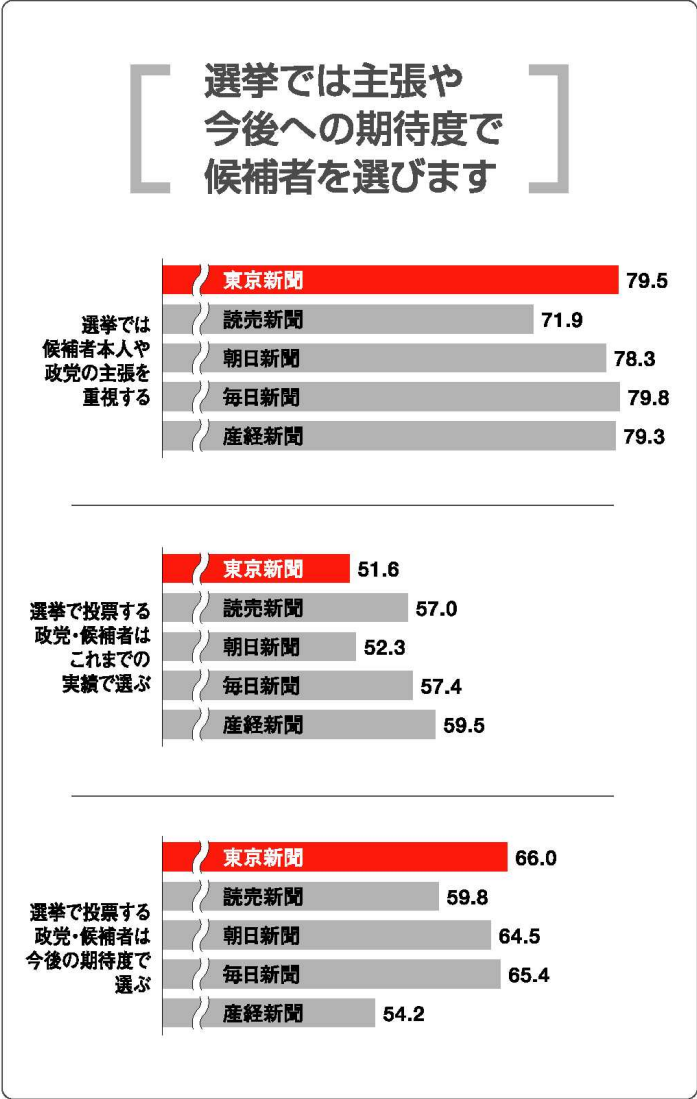


「東京新聞」で浮動票に効率よくアプローチ!!



出典:ピデオリサーチ「第17回全国新聞総合調査(J-READ2017)」 標本サイズ(1都7県):東京新聞n=1045、読売新聞n=9437、朝日新聞n=6808、毎日新聞n=1585、産経新聞n=1214
※標本サイズは15〜69歳人口に合わせたウェイト集計後の規正標本サイズ(単位:千人)で表現しており回収数とは異なります。

東京新聞
朝刊発行部数
467,910部



東京都内の統一地方選・選挙広告

無理なく、無駄なく、立候補地域に効率よくアピール。

東京新聞では、区市町村の首長や議会議員の選挙広告において、都内の新聞を4つの地区に細部化できます。したがって、該当選挙区を中心に低廉な料分で広告することが可能です。

区市町村	掲載版	部数	広告料金(2段 1/4)
千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区・品川区・大田区・江東区	都心版	53,321部	57,300円
世田谷区・目黒区・豊島区・杉並区・中野区・練馬区・板橋区	山手版	55,841部	55,390円
足立区・葛飾区・江戸川区・荒川区・台東区・墨田区・文京区・北区	したまち版	53,263部	55,390円
23区除く東京都(島しょ部含む)	多摩・武蔵野版	52,919部	62,075円

※料金に消費税は含んでいません。

首都圏の統一地方選・選挙広告

それぞれの地方版で周知します。

神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、静岡の各県では、それぞれの地方版に選挙広告が掲載できます。

県	掲載版	部数	広告料金(2段 1/4)
神奈川県	川崎、横浜・神奈川版	75,553部	118,420円
埼玉県	埼玉、埼玉中央版	64,593部	82,130円
千葉県	千葉、千葉中央版	59,229部	80,220円
茨城県	茨城版	19,959部	45,840円
栃木県	栃木版	4,867部	36,290円
群馬県	群馬版	13,834部	42,020円
静岡県	静岡版	3,690部	32,470円

※料金に消費税は含んでいません。 ※別途、広告原稿制作費を申し受けます。

◆部数は、日本ABC協会「新聞発行人レポート2018年1月-6月」より ※県別、区市町村部数は、各月15日付部数の6か月平均のため、合計が朝刊発行部数と一致しません。